

ホームドアの整備加速策(財政面)

4. 補助制度拡充の検討について



東京都

ホームドア整備の目標と現状

< 現在の都の取組目標 >

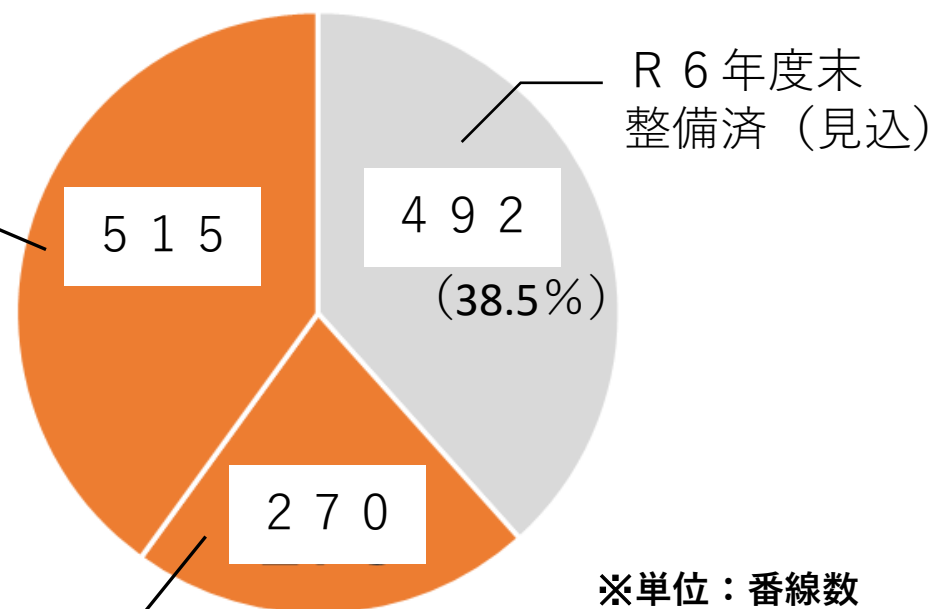
J R 及び私鉄駅 2030年度までに、約6割の駅にホームドア設置

< R 6 年度末時点の整備見込み >

J R 及び私鉄 合計1,277番線（都内駅）

残り
785番線
の
整備を加速

未整備
（既存補助対象：
10万人以上駅及び
優先整備の視点に
合致）



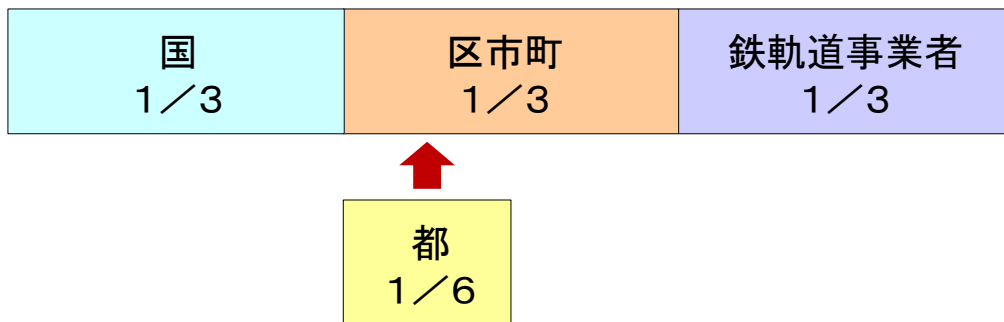
未整備
（既存補助対象外：
優先整備の視点に合致しない）

ホームドア整備に対する補助制度（現行）

＜現在の補助制度＞

- ・ 区市への間接補助（都負担額の上限：一列当たり0.4億円）
- ・ 補助対象：一日当たりの利用者10万人以上の駅
優先整備の視点に合致する駅（特別支援学校最寄駅等）

（イメージ）



「ホームドアの整備加速に関する協議会（第1回）」において、
鉄道事業者各社から、整備の加速に向けては、
技術面、施工面の課題と関連して費用の確保が課題であることが提示

協議会（第1回）後、各社の資金調達に当たり、
都の支援（補助制度の在り方）について、事業者へヒアリングを実施

ホームドア整備費用に関する事業者の意見

協議会(第1回)資料を踏まえ、事業者ヒアリングを行い、整備費用に関する意見を整理

資金面

- 現状、都からは地元区市への間接補助であり、**区市から事業者への補助実施の有無は、沿線区市の意向や財政状況に左右**され、事業者としては**計画の見通しが立てづらい**
- 資材価格、人件費の高騰により、整備費用が年々高額になっている。また、駅ごとにホーム補強費用や、車両編成長が異なることもあり、補助上限額の引き上げも検討してほしい

技術面

- ホームの幅員や必要な補強は、個別駅ごとに状況が異なるため、**新たな技術や工法を開発、採用するなどにより、工期短縮や費用削減につながる対策を見出している**

施工面

- 線区単位など**一定のエリアごとの整備**は、一括発注による費用削減や材料搬入の効率化といった**面から経済的**。現行の補助制度は単年度を前提としているが、こうした**複数駅、複数年度にまたがる施工に対応できるよう運用してほしい**
- 2024年問題、ホームドアの整備加速などにより**社内の技術者が不足**。既存人員を有効活用するためにも、**行政との協議や補助金に関する事務を効率化してほしい**

事業者による技術面・施工面の費用削減の努力に対する技術的な支援とあわせて補助制度の拡充、運用改善は、ホームドア整備の加速策として有効

補助制度拡充の視点

事業者の意見に、都の政策実現の観点を加味し、補助制度の拡充に必要な視点を整理

視点1

- ・ 目標年次を事業者と共有し、確実にホームドア整備を実施（加速の見える化）

視点2

- ・ 都の政策実現に資する事業に対する支援の重点化